

署名数4万名突破のお礼と、署名運動継続・署名提出予定のお知らせ (2010/12/22)

医療報道を考える臨床医の会

発起人代表 小松恒彦

<http://iryohodo.umin.jp/>

本日までに私たちの『朝日新聞社に適切な医療報道を求めます』という意見に賛同して署名してくださった方が4万名を超えました。心より御礼を申し上げます。

当初は年内に集計して朝日新聞社の秋山耿太郎社長及び『報道と人権委員会』(社内第三者機関)に提出する予定でしたが、賛同署名が今現在もどんどん寄せられており、集計にも時間がかかると予想されるため、年明けに集計のうえ、提出し会見を開く予定でございます。

さて、12月6日付で朝日新聞社の代理人(秋山幹男弁護士)より、当会が朝日新聞報道に対して「捏造」という言葉を使ったことの訂正と謝罪を求める「申し入れ書」が内容証明郵便で届きました。1週間以内に返答せよ、要求に応じなければ法的措置も検討する、という文面でもございました。

第四の権力とも言われるマスメディアの、そのまたリーダーとも目される大新聞社が、私たちのような市井の医療者の言論を強圧的に封じ込めようとしてきたことに率直に驚いています。言論機関が、自らの拠って立つ言論の場で正当性を争わず、決着を司法に委ねようとするのは自殺行為でないかと、心配申し上げます。

幸か不幸か、この申し入れ以来、署名の数が急激に増加致しました。

私たちは、一連の報道によって、治療法を求めていらっしゃるがん患者さんと、届けたいと頑張っている医療者が困っているという義憤から立ち上がったものの、今回の臨床研究の当事者ではありません。ただ医療の専門家として、**Captivation Network**の主張と朝日新聞社の主張とを見比べた時に、朝日新聞社が、何らの事実も明らかにしない現状においては、**Captivation Network**に理があると考えているまでです。朝日新聞社の名誉を不当に棄損するつもりは毛頭なく、「捏造の可能性が高い」、「捏造と考えられる」という表現にはこだわりません。願わくは、朝日新聞社の主張が正当であることを、第三者の我々にも分かるようにご提示いただけると幸甚でございます。

さらに言えば、「捏造の可能性が高い」、「捏造と考えられる」かどうかは、私たちにとって瑣末な問題であり、私たちの問題意識はもっと別のところに発しています。この機会に、私たちが何をもって朝日新聞の一連の報道に違和感を持ち、今回の行動に至ったのか、改めて整理しておきたいと思えます。

朝日新聞社は、今回の一連の報道は「薬事法の規制を受けない臨床試験には被験者保護の観点から問題があることを、東大医科研病院の事例を通じて指摘したもので、確かな取材に基づいています」とコメントされています。このコメントの根底にあるのは、患者さんに不当に不利益を被らせてはいけないという思想のように見えます。私たちも全く同感であり、本当に記事が「患者さんのため」という思想で貫かれたものであれば、医療者がここまで反発することはなかったと考えます。

以下の斜体にした文章は、医療者の立場ではなくメディアの立場から、日経バイオテクの河野修己・副編集長が12月10日付メールマガジンで配信した記事です。本当に朝日新聞の今回の記事が「患者さんのため」といえるのか、河野氏も疑問を呈しています。

*(前略) 今回の一連の報道の中で私が最もひっかかったのが、当該臨床研究が混合診療でないかと指摘した記事(10月16日掲載)です。朝日新聞は報道の大義として、被験者保護を挙げていますが、この16日の記事を見て、ほんとにそうなのか疑念を持つようになりました。*

*混合診療とは保険診療と非保険診療を組み合わせて提供することです。文字で書くと簡単ですが、実際の臨床現場ではどういった場合が混合診療に該当するか、必ずしも明確になっていません。同じ事例でも都道府県によって判断が異なる場合もあります。また、国内で未承認の治療法しかない患者にとって臨床研究は最後の駆け込み寺になっており、その大部分は厳密に言えば混合診療になっているはずですが。政府は現在、規制改革の一環として、混合診療を認める範囲の拡大を検討しています。もはや混合診療=悪と、ストレートに断言できる状況ではないのです。*

*このような状況下で、国内にあまたある臨床研究の1つを混合診療でないかとあげつらうことに、どのような意義があるのでしょうか。例えば朝日新聞が、臨床研究に使える公的研究費を米国並みにしろといったキャンペーンを展開しつつ、混合診療問題を取り上げるなら理解できます。しかし、現状では、単発の記事を掲載しただけです。もしこの記事をきっかけに、厚労省が混合診療の判断基準を厳格化しろと全国に通知したら、朝日新聞は制度の適正化と見なすのでしょうか。そうなった場合、最も被害を受けるのは治療法がなくなる患者であることは明らかです。*

私たちも同様に感じました。被験者保護を訴えたいならば別の書き方がいくらでもあっただろうに、悪玉を吊るし上げる勧善懲悪パターンと考えられる報道だったことに「悪意」を感じました。

今回は私たち自身に向けられた「悪意」ではありませんでしたが、医療者は過去何度も、

同じような「メディアの悪意」に晒されてきました。医療者は目の前の患者さんを救いたいという一心で、不確実なことを試行錯誤で行っています。そうせざるを得ないのが医療であり、その揚げ足を取って非難したからと言って、医療は決して良くなりませんし、むしろ悪くなる一方です。ここで声を上げ、メディアの暴力を止めないと、医療が壊れてしまうかもしれないという危機感を覚えています。

あのような報道姿勢は、国民全員を不幸にするだけだと信じます。

私たちは、引き続き署名を募集して参ります。もし署名がまだの方は、この機会にお願いできますと幸甚でございます。集まった署名は、朝日新聞社の秋山耿太郎社長及び『報道と人権委員会』（社内第三者機関）に提出致します。